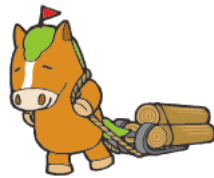


人間ばん馬とクラフトのまち

おけと



議会だより

No. 198

2021.5.1

■発行/置戸町議会

■編集/議会広報特別委員会



主な内容

- 定例会・臨時会 ……2～5P
- 一般質問(6議員)…6～13P
- 委員会の活動状況 ……14P

こどもセンターどんぐり卒園式

令和3年 3月定例会

令和3年第2回定例会は、3月10日から17日まで開催され、町政執行方針と教育行政方針の説明、一般質問のほか、条例改正、各会計予算等を審議・可決し閉会しました。

＝ 令和3年度当初予算 ＝

(単位：千円)

	3年度予算	前年度当初予算	前年度比
一 般 会 計	4,400,000	4,167,000	5.6%
国民健康保険特別会計	482,400	495,200	△ 2.6%
後期高齢者医療特別会計	58,800	55,800	5.4%
介護保険事業特別会計	369,600	362,600	1.9%
介護サービス事業特別会計	22,000	9,900	122.2%
簡易水道特別会計	291,500	173,300	68.2%
下水道特別会計	195,100	191,400	1.9%
合 計	5,819,400	5,455,200	6.7%

当初予算

▽川向住民センター駐車場
舗装工事、ふるさと納税
返礼品事業、勝山農村公
園整備工事、中央公民館
外壁改修工事など

国の令和3年度予算は、未だ深刻な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症対策と経済再生について、迅速に対応するため、令和2年度補正予算と合わせ「15か月予算」として一体編成されました。

本町の令和3年度予算編成では、特に歳出予算において、公債費、特別会計繰出金などが依然として増加傾向にあり、歳出全般における経費の抑制が必要となりました。

このことから、本町の厳しい財政状況をしっかりと認識し、第6次総合計画並びに総合戦略を基本としながら、持続可能な財政運営により各施策に取り組みための予算計上をいたしました。

条例

▽置戸町元気だすべえ基金
条例の制定について

— 原案可決 —

町内での起業による地域経済の活性化や転入者の住宅取得等の支援を目的として条例制定するものです。

▽置戸町職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例

— 原案可決 —

4級から6級に格付けされている職員の給料月額を3%減額する規定を令和4年3月31日まで延長するものです。

▽置戸町森と住まいの支援

条例の一部を改正する条例

— 原案可決 —

中古住宅取得部分を削除し、条例の適用期間を令和6年3月31日までに改めるものです。

▽置戸町介護保険条例の一部を改正する条例

— 原案可決 —

3年に一度の制度の見直しを行い、額の据え置きと当該期間の年度を改正するものです。

▽置戸町指定居宅介護支援

等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める

条例の一部を改正する条例

— 原案可決 —

▽置戸町指定介護予防支援

等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援

等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める

条例の一部を改正する条例

— 原案可決 —

▽置戸町指定地域密着型サービス

の事業の人員、設備及び運営に関する基準

を定める条例の一部を改正する条例

— 原案可決 —

▽置戸町指定地域密着型介護予防サービスの事業の

人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護

予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護

防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する

条例

— 原案可決 —

3年に一度の制度の見直しに伴い、新型コロナウイルス感染症が発生した場合、継続的なサービスを提供するための

改正や高齢者虐待の防止、ハラスメント対策の強化について、各条例内容を整備する

ものです。

▽オホーツク町村公平委員会委員の選任について

— 原案同意 —

令和3年3月31日をもって任期満了となるオホーツク町村公平委員会委員田村昌文氏

の後任に、佐藤明美氏（訓子府町）の選任に同意しました。

同意

▽定期監査の結果報告について

— 報告済 —

監査委員から令和3年2月24日に実施した、令和3年1月31日現在における物品購入等の契約執行状況、備品管理状況の現地監査報告があり、適正に執行されていると報告がありました。

▽例月出納検査の結果報告

— 報告済 —

監査委員から令和2年11月30日、12月31日、令和3年1月31日現在までの出納検査について、検査の結果、現金の出納及び保管は適正に行われていると報告がありました。

報告

▽令和元年度置戸町教育委員会

員会の活動状況に関する点検・評価の報告について

— 報告済 —

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項

の規定に基づき、教育長から

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検評価の結果報告がありました。

▽定期監査の結果報告について

— 報告済 —

監査委員から令和3年2月24日に実施した、令和3年1月31日現在における物品購入等の契約執行状況、備品管理状況の現地監査報告があり、適正に執行されていると報告

がありました。

▽例月出納検査の結果報告

— 報告済 —

監査委員から令和2年11月30日、12月31日、令和3年1月31日現在までの出納検査について、検査の結果、現金の出納及び保管は適正に行われていると報告がありました。

その他

▽財産の取得について

— 原案可決 —

トレーラーハウス 5台

・ 契約金額

5280万円

・ 契約相手

株式会社渡辺組

▽財産の処分について

— 原案可決 —

立木（カラマツ外）

5091.59㎡

・ 契約金額

1837万円

・ 契約相手

新生紀森林組合

専決処分

▽令和2年度置戸町一般会

計補正予算 — 承認 —

議会招集の時間的余裕がないことにより専決処分とした

補正予算の主な内容は、新型

コロナウイルス感染症対応に

要する経費の追加によるもの

です。

▽専決処分の報告について

— 報告済 —

NTT電話空中ケーブル切

断事故の損害賠償額について

報告がありました。

・ 損害賠償額

2万1152円

要望意見書

▽コロナ禍における地域経

済の活性化と米価暴落対

策を求める要望意見書

議員から提出された1件の

要望意見書を審議の結果、

原案のとおり可決し、内閣総

理大臣はじめ関係各大臣に提

出することにしました。

補正予算

▽令和2年度置戸町一般会

計補正予算 — 原案可決 —

歳入歳出予算を1億198

8万6千円減額し、歳入歳出

予算の総額をそれぞれ54億9

64万4千円としました。

▽令和2年度置戸町国民健

康保険特別会計補正予算

— 原案可決 —

歳入歳出予算を138万3

千円減額し、歳入歳出予算の

総額をそれぞれ5億189万

6千円としました。

▽令和2年度置戸町介護保

険事業特別会計補正予算

— 原案可決 —

歳入歳出予算を776万9

千円減額し、歳入歳出予算の

総額をそれぞれ3億6029

万6千円としました。

▽令和2年度置戸町介護サ

ービス事業特別会計補正

予算 — 原案可決 —

歳入歳出予算を29万6千円

減額し、歳入歳出予算の総額

をそれぞれ2108万2千円

としました。

▽令和2年度置戸町簡易水

道特別会計補正予算

— 原案可決 —

歳入歳出予算を247万円

減額し、歳入歳出予算の総額

をそれぞれ1億8497万8

千円としました。

▽令和2年度置戸町下水道

特別会計補正予算

— 原案可決 —

歳入歳出予算を289万7

千円減額し、歳入歳出予算の

総額をそれぞれ1億9457

万8千円としました。

一般質疑を掲載します

～令和2年度 般会計補正予算より～

問

他の市町では新型コロナ

ウイルス対策として、

PCR検査を無料で老人福祉

施設などで行っているところ

もあるが、置戸町としての考

えは？

今後、ワクチンの接種も始

まりますので、PCR検査ま

では町として考えてございま

せんが、福祉施設から要請さ

れた場合は検討していきたいと

思っております。

答

オホーツク管内でもP

CR検査を介護福祉施

設を対象として補助を行って

いる市町村がはじめてきてい

ます。

介護福祉施設から要請があ

れば各町で対応することにな

っています。置戸町の各老

人福祉施設からはまだ要望は

ございません。

…お願い…

議長宛の案内など公
的な文書は、必ず議
会事務局にお届け願
います。

令和2年度 各会計補正予算内訳

■一般会計補正内訳

(単位：千円)

主 な 補 正 内 容	補正額	増減
生活交通路線維持対策事業費補助金	5,247	増額
老人福祉施設入所者措置に要する経費	15,625	減額
後期高齢者療養給付費負担金	11,422	減額
老人福祉施設指定管理委託料	6,800	増額
置戸町子どもセンター補助金	15,000	減額
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	14,582	増額
強い農業づくり事業（担い手確保・経営強化）補助金	24,525	増額
置戸町私有林整備事業補助金	6,000	減額
置戸町元気だすべえ基金積立金	20,000	増額
除排雪業務委託料	6,000	増額
橋梁整備事業に要する経費	8,483	減額

■介護保険事業特別会計補正内訳

(単位：千円)

主 な 補 正 内 容	補正額	増減
居宅介護サービス給付費負担金	2,460	減額
地域密着型介護サービス給付費負担金	4,720	減額
特定入所者介護サービス費給付費負担金	1,300	増額

■簡易水道特別会計補正内訳

(単位：千円)

主 な 補 正 内 容	補正額	増減
簡易水道施設管理に要する経費	1,923	減額

■下水道特別会計補正内訳

(単位：千円)

主 な 補 正 内 容	補正額	増減
特定環境保全公共下水道施設管理に要する経費	1,190	減額

▽令和2年度置戸町一般会計補正予算 — 原案可決 —
歳入歳出予算を6173万円追加し、歳入歳出予算の総

補正予算

▽置戸町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 — 原案可決 —
新型コロナウイルス感染症の緊急に行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、1日につき3000円を支給することに伴い、条例を改正するものです。この条例に該当する職種は、救急搬送業務に従事する消防職員が該当します。

条 例

▽令和2年度置戸町一般会計補正予算 — 承認 —
議会招集の時間的余裕がないことにより専決処分とした水道施設管理に要する修繕料の追加によるものです。

**令和3年
第1回
臨時会**
1月29日開催

条例改正、補正予算等について、審議・可決し閉会しました。

専決処分

額をそれぞれ55億2713万円としました。

▽令和2年度置戸町簡易水道特別会計補正予算 — 承認 —
議会招集の時間的余裕がないことにより専決処分とした補正予算の主な内容は、簡易水道特別会計繰出金の追加によるものです。

▽令和2年度置戸町一般会計補正予算 — 承認 —
議会招集の時間的余裕がないことにより専決処分とした補正予算の主な内容は、簡易水道施設管理に要する修繕料の追加によるものです。



高谷 勲議員

新型コロナウイルス感染症における、生活困窮者の実態把握と支援は

町長 民生委員などから情報収集し、対応を図りたい

置戸町におけるコロナ禍により生活が困窮したと思われる実態をどのように捉えているのか、それらに対する支援

問題となっています。コロナ禍において生活困窮者が増え続けているなか、これらに対する支援策が大きな問題となっています。

町長の執行方針のなかで令和2年度第3次の補正予算と令和3年度予算を連動し、15か月予算でこれまで2次にわたる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、大型緊急対策を打ち出してきました。

ワクチン接種も一部の医療機関で始まっており、1日も早い終息が来る日を祈る毎日です。

北海道は感染者2万人、死亡者700人となっており、毎日の数字の動向に注目する日々が続いております。

北海道独自の緊急事態宣言発出から2月28日

Q 昨年の1月15日に神奈川県に在住の中国籍の30代男性が中国河北省武漢から帰国後、新型コロナウイルスに感染し、国内第1号と確認されました。



▲医療従事者へのコロナワクチン先行接種（置戸赤十字病院）

A 北海道独自の緊急事態宣言発出から2月28日

で1年を経過しましたが、外出規制などの対策により発症者の減少は見られるものの、依然クラスターの発生や変異ウイルスの感染など、終息の

をどうするのか、町長に考えを伺います。

本町における生活困窮者の実態把握ですが、民生委員などからの情報収集や生活困窮者自立相談機関ふくろうによる困りごと相談会、社会福祉

目は立っていないと判断してあります。現在、医療従事者から始まっているワクチン接種に大きな期待を寄せております。

協議会の生活相談やコロナ対策で設けられた緊急小口資金の貸付相談をはじめ、先の臨時会や本会議で議案上程しております町税や保険料の減免などの相談を通じ実態を把握しているところであります。

コロナ終息の道には目途が立たず、景気回復には相当の時間を要することから、従来の対策に加え適時経済対策や景気対策の検討、実施を含めて新年度においても予算編成を考え、生活困窮者の把握やその他の対応も図ってまいります。

本町では政府支援とは別に生活支援及び飲食店の景気刺激策として、1人5000円の商品券を2回配布やポイントカード3000円分を配布。事業者には30万円を上限に3度にわたる事業継続給付金事業、町融資に対する利息、保証料の全額補填など中小企業金融対策を実施してまいりました。

協議会の生活相談やコロナ対策で設けられた緊急小口資金の貸付相談をはじめ、先の臨時会や本会議で議案上程しております町税や保険料の減免などの相談を通じ実態を把握しているところであります。

本町では政府支援とは別に生活支援及び飲食店の景気刺激策として、1人5000円の商品券を2回配布やポイントカード3000円分を配布。事業者には30万円を上限に3度にわたる事業継続給付金事業、町融資に対する利息、保証料の全額補填など中小企業金融対策を実施してまいりました。